

# 新型コロナウイルスと共存できる企業群

## ポイント



1. 日米における新型コロナウイルス患者数の状況
2. 日米欧・株価指数と新型コロナウイルスの関係
3. 新型コロナウイルスと共存できる企業群

## 1. 日米における新型コロナウイルス患者数の状況

### NY市の新規入院患者数

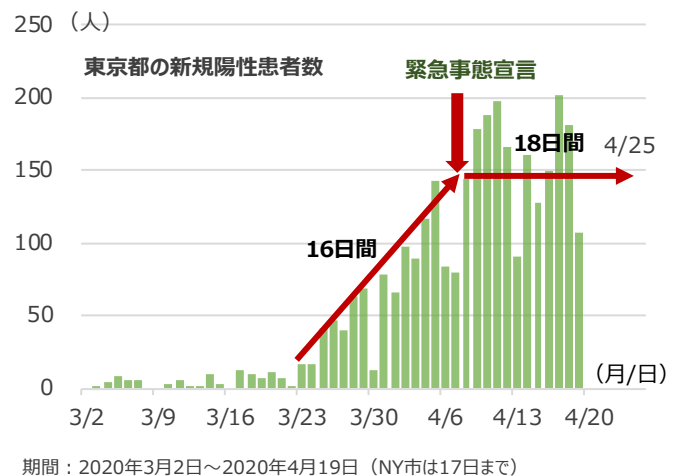
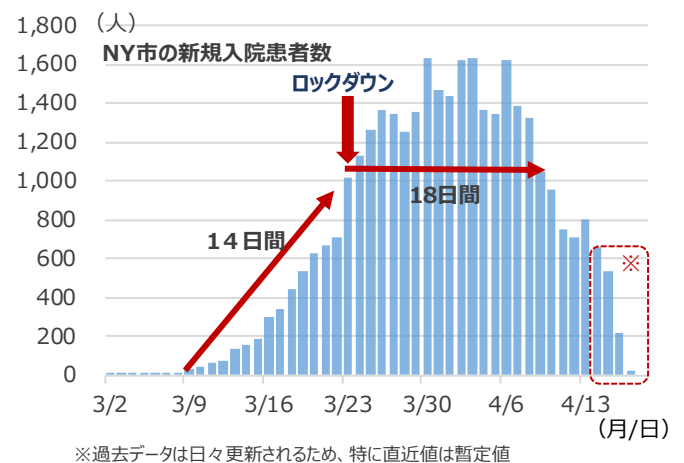
世界中で猛威を振っている新型コロナウイルスに関して、ニューヨーク市(以下、NYC)が分かりやすいデータを公表しています。公表データ内の「新規入院患者数」に着目すると(右上図)、3月9日頃から急増し、2週間後の22日夜から都市封鎖(ロックダウン)が始まりました。その後は1日当たり1,200人を超える高原状態が続きましたが、18日間が経過した頃から急激に減少しています。都市封鎖の効果が出始めているものと考えられます。

### 東京都の新規陽性患者数

わが国はどうでしょうか? 日本は検査数が少ないため、東京都が発表している新規陽性患者数(右下図)がNYCの入院患者数に相当すると考えて注目してみると、春分の日(3月20日)の3連休後から急増、16日後の4月7日に非常事態宣言が発せられ、翌日から外出自粛が始まりました。その後は150~200人程度の高原状態が続いており、NYCの推移と似ています。18日後は25日となりますが、その頃に何らかの効果が出始めるのかが注目されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 日米・新型コロナウイルス患者数の推移



(出所) NY市 (<https://www1.nyc.gov/site/doh/covid/covid-19-main.page>) と東京都 (<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 2. 日米欧・株価指数と新型コロナウイルスの関係①

### 新型コロナウイルスと共存する必要性

NYCでは新規入院患者数の増加は収まってきましたが、だからといってすぐに都市封鎖の解除はできません。現にNY州のロックダウンは5月15日まで2週間延長されました。

新型コロナウイルスを全く気にせずに人間が動き回るためには、少なく見ても3割の人が免疫を持つ「集団免疫」となる必要があるようです。そのためには予防接種(ワクチン)が必要ですが、ワクチンが完成し、世界中に出回るには相当な時間がかかると考えられています。少なくともそれまでの間は、人々がこれまでと同じようなペースで自由に動き回ることは難しく、新型コロナウイルスと共存しながら生活していくことになると思います。

### 主要国株式市場の反応

ここで主要国株式市場に目を転じると、新型コロナウイルスが世界中に広がり始めて以降、指数間でパフォーマンスがかなり異なっています。3月の暴落から最も回復力が強いのがナスダック総合指数、次いで構成銘柄が重複するS&P500株価指数が続きます(右上図)。一方、日欧株式市場の戻りはかなり見劣りしています(右下図)。

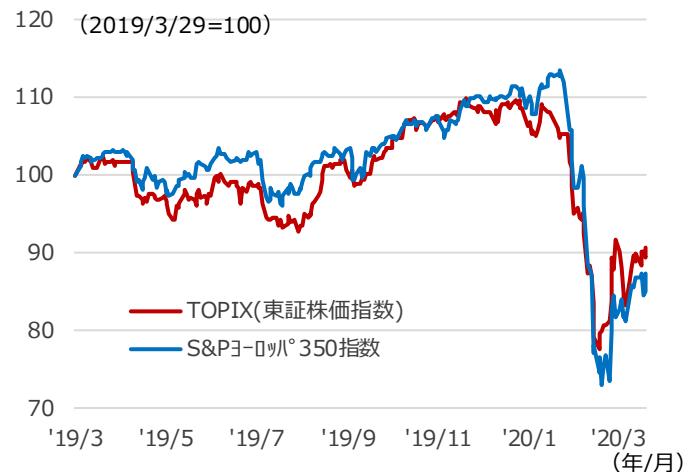
この要因を推測すると、指数構成銘柄のうち、長期的に見て「新型コロナと共存できる銘柄」がどれくらいあるのか？によって差が出ているものと考えています。当面の相場は、新型コロナと共存できる銘柄が買われる一方で、共存できない銘柄が低迷する、そんな相場展開が続くのではないのでしょうか？その影響が市場に大きく出ると思います。次ページ以降でもう少し詳しく見てみましょう。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の株価指数の推移



日欧の株価指数の推移



期間：2019年3月29日～2020年4月17日、日次  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 2. 日米欧・株価指数と新型コロナウイルスの関係②

### 指数の業種構成比はこんなに違う！

下図は前ページで比較した4指数の業種構成比(左図)とS&P500の業種ごとの年初来パフォーマンス(右図)を見たものです。パフォーマンス順に並べた結果、生活必需品や公益といったディフェンシブが底堅く、ヘルスケアや情報技術も下げが小さくなっています。一方で、エネルギーや一般消費財サービス(ホテル&リゾート、デパート、高級ブランド、バイク、カジノなどが足を引っ張る)、金融などが相対的にかなり弱いです。

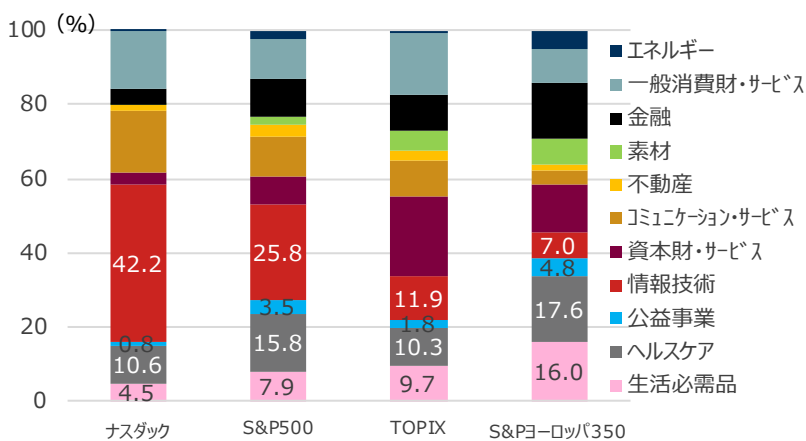
つまり、左図の下の方にある生活必需品～情報技術の4業種のウエイトが高い米国株指数のパフォーマンスが強めに出ています。

### 新型コロナウイルスと共存できる産業は？

都市封鎖の間、人々は自宅にこもり、ネットワークを介したコミュニケーションや様々な新しい生活スタイルを試みていると思われます。新型コロナの危機が減じて行けば、徐々に制約も解かれていくでしょうが、完全に元に戻ることは相当長い間にわたって難しいと思います。人々は新型コロナウイルスと共存する生活を送る必要があるのです。

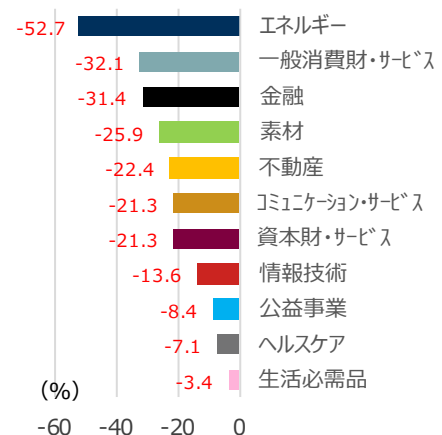
普及が進みにくかったオンライン・コミュニケーションですが、今回、このような事態からテレワークなどで強制的に取り組み始めた方が多いと思います。しかし、慣れてみれば便利なもので、ビジネスの交渉事を現地に出向かずに効率的に行なえる可能性が出てきたと感じる方も多いと思います。また、映画館に行く代わりにネット配信で楽しむこともできますし、既に買い物はネットで十分になっています。大きな変化期ではないでしょうか。

各株価指数の業種構成比



時点：2020年4月16日現在

S&P500の年初来業種リターン



期間：2019年12月31日～2020年4月16日

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- 「S&P500株価指数」および「S&Pヨーロッパ350指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属しております。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

### 3. 新型コロナウイルスと共存できる企業群

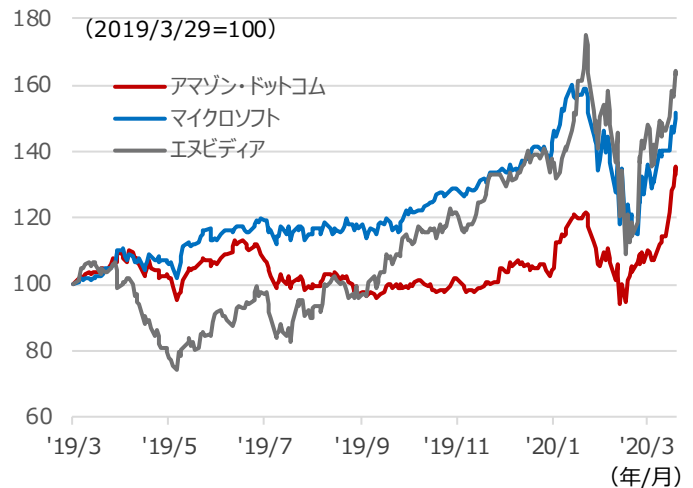
#### 共存できるテクノロジー関連企業群

では、新型コロナウイルスと共存できる銘柄はどんな銘柄でしょうか？

右上図は米国のテクノロジー関連企業の過去1年程度の株価推移です。アマゾン・ドットコムとマイクロソフトは、言わずもがなの「クラウド2強」です。人々がオンラインを使えば使うほどビジネスが活況になります。Eコマースも加わるアマゾンの上場来高値更新中です。

オンラインを支えるハードウェアの代表格は「産業のコメ」と呼ばれる半導体企業です。エヌビディアはその中でも有数の成長企業と考えられ、過去1年間のパフォーマンスはクラウド2強を上回ります。

米国のテクノロジー関連企業等の株価推移



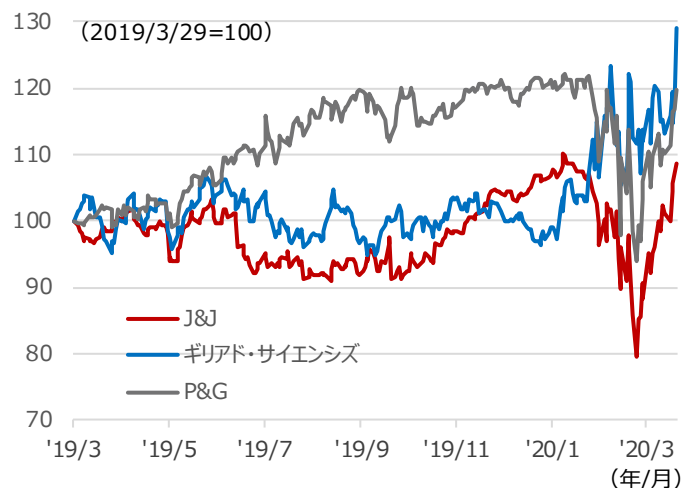
#### 共存できるヘルスケア関連企業群

右下図は米国のヘルスケア関連企業と生活必需品企業の株価推移です。ギリアド・サイエンシズは新型コロナウイルス感染症の治療薬として有望視されている「レムデシビル」を開発した企業です。一方、J&Jはワクチン開発を進行中で、来年早々にも使用開始が期待されている企業です。「コロナと共存」というとやや違和感があるかもしれませんが、コロナとは関係が深い製薬企業ということで、「共存できる企業」と位置付けられるでしょう。

P&Gは日用品全般を扱う大企業ですが、人々が以前のように活発に活動しようが、昨今のように自宅でおとなしく生活しようが、人々の生活の質の向上にとって必須の企業と位置付けられています。

こうした企業群もコロナと共存できる企業と考えています。

米国のヘルスケア関連企業等の株価推移



期間：2019年3月29日～2020年4月17日、日次  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2020年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会